

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61221	法令等整備事務	総務部	文書法制課	シートA	2
61222	一般統計事務	総務部	文書法制課	シートA	3
61222	調査員確保対策事業	総務部	文書法制課	シートA	4
61222	基幹統計調査事業	総務部	文書法制課	シートA	5
62331	公文書保存・保管事務	総務部	文書法制課	シートA	6
62331	情報公開・個人情報保護・行政不服審査制度事務	総務部	文書法制課	シートA	7
69999	法令審査・争訟事務	総務部	文書法制課	シートA	8
62331	文書印刷事務	総務部	文書法制課	シートA	9
62331	文書郵送等事務	総務部	文書法制課	シートA	10

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 リーダー名 主査	法規担当 大澤 健太郎	連絡先 担当者名	948-6230
H29年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 リーダー名 主査	法規担当 伊藤 豊	連絡先 担当者名	948-6230

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	61221	法令等整備事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	-	-	-
政策	市民参画を推進する							
施策	市民参画による政策形成							
主な取り組み	行政情報の発信		市長公約	-	-	-	-	-
取り組みの柱	広報活動の充実							
総合戦略	基本目標	-	-	-	-	-	-	-
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

事業の目的(どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 松山市例規集を複製管理する。 庁内LANで松山市例規集を全職員の利用に供する。 松山市ホームページに松山市例規集を掲載し、インターネットで広く一般の利用に供する。 								
背景(どのような経緯で開始したか)	インターネットの環境の整備に伴い、市民の利便性及び市職員の事務効率を向上させるため。								
対象(誰を、何を)	何人も利用可能								
事業内容(どのような活動・手段か)	松山市例規集(冊子版)の複製管理(配置、編成、校正、追録印刷等) 松山市例規集(データ版)の管理(編成、校正、入力、システム管理)								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www1.g-reiki.net/reiki4b4/reiki.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		市民の利便性及び市職員の事務効率の向上のため、引き続き実施する必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度		H29年度			H30年度
現計予算額(A)(単位:千円)				14,585	15,473		12,745			12,071
決算額(B)(単位:千円)				14,153	14,067		10,634			
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			0	0		0			0
	その他			0	0		0			0
	一般財源			14,153	14,067		10,634			12,071
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							手数料 5,346千円 使用料及び賃借料 3,118千円 消耗品費 1,318千円			手数料 6,740千円 使用料及び賃借料 3,118千円 消耗品費 1,079千円
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		432	1,406		2,111			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.5	0.5		0.5			0.5
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 松山市例規集の編成等 インターネットにより松山市例規集を広く一般の利用に供する。 		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	松山市例規集を適切に管理し、インターネットで提供することができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国、県、民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	インターネットで松山市例規集を広く一般の利用に供し、市民生活の利便性向上に役立っている。			
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 松山市例規集を複製管理する。 庁内LANで松山市例規集を全職員の利用に供する。 インターネットで松山市例規集を広く一般の利用に供する。 		H30年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 松山市例規集の編成等 インターネットで松山市例規集を広く一般の利用に供する。 	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H30年度で取り組み改善策	特に無し

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 千原 裕二	統計担当 千原 裕二	連絡先 948-6209	担当者名 主査 猪田 宗昌	主任 濱谷 真紀
H29年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 千原 裕二	統計担当 千原 裕二	連絡先 948-6209	担当者名 主任 菅 憲之	主任 濱谷 真紀

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	61222	一般統計事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト			
施策	市民参画による政策形成				主な取組み			
主な取組み	行政情報の発信		市長公約					
取組みの柱	市政情報の提供手段の充実							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

事業の目的(どのような状態にするか)	統計業務に関する種々の事業を行う。							
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市の統計情報をまとめ、各事業や各種団体の基礎資料を提供する。							
対象(誰を、何を)								
事業内容(どのような活動・手段か)	松山市統計書・松山市の人口動態の作成(年1回) 各種統計資料の提供							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/tokei/toukei.html	パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	本館1階 閲覧コーナー
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	49	～	終期設定できない場合の理由	今後も統計情報を集計し公表及び提供が必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				12,581	2,565	2,672		2,787		
決算額(B)(単位:千円)				15,568	2,388	2,599				
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
	一般財源			15,568	2,388	2,599		2,787		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						賃金 2,265千円		賃金 2,300千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			-2,987	177	73				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.5	0.5	1.0		1.0		
	正規職員以外			0.5	0.5	0.5		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市統計書・松山市の人口動態の作成(年1回) 各種統計資料の提供	H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	松山市統計書・松山市の人口動態は、冊子は作成しない。ホームページでの公表又はデータ提供のみ(CD配布) ・オープンデータ化する情報の拡大				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施で、市民や各種団体への統計情報が提供できている。				
H30年度の目標	国が実施した統計調査結果及び関係機関から収集した統計資料等を市民に見やすく、分かりやすい構成でホームページ等で公開する。	H30年度の主な取組み内容(予定含む)	松山市統計書・人口動態の作成(年1回) 各種統計資料の提供 平成27年国勢調査結果(小地域集計結果)を公表する。(松山市分) また、可能な限り多くの情報を松山市のオープンデータサイトに掲載するようにする。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	ホームページの更新頻度を上げることによって、情報の鮮度を保ち、情報利用の促進を図る。		

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 主幹	統計担当 千原 裕二	連絡先 担当者名 主査 猪田 宗昌	948-6209
H29年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 副主幹	統計担当 千原 裕二	連絡先 担当者名 主任 菅 憲之	948-6209

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	61222	調査員確保対策事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト			
施策	市民参画による政策形成				主な取組み			
主な取組み	行政情報の発信		市長公約					
取組みの柱	市政情報の提供手段の充実							
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等	愛媛県統計調査員確保対策事業委託要綱							
事業の目的(どのような状態にするか)	統計調査に必要な調査員を登録し, 適任者を常時確保する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	国が実施する統計調査に際して, 統計調査員の選任が困難となっている状況を改善する。							
対象(誰を, 何を)	原則, 松山市内在住者を対象。ただし, 松山市の調査区の調査が可能であれば他市町の在住者でも登録ができる。							
事業内容(どのような活動・手段か)	統計調査員希望者の募集・登録, 調査員向けの啓発誌(愛媛県統計協会発行)の配布, 調査員研修(愛媛県統計協会主催)への参加呼びかけを行い, 調査員の確保及び資質向上を図る。 1. 登録者数 812名(平成30年3月31日現在) 2. 機関紙の配布 調査員だより「あゆみ」を登録調査員へ配布 3. 研修への参加 登録調査員を研修に参加させ資質の向上を図る。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合, その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/tokei/data/chousain.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有りの場合, 基準や金額等」「無し」の場合, その理由				
始期・終期(年度)	昭和	49	～	終期設定できない場合の理由		今後も基幹統計調査を実施するため調査員の確保に努めなければならないため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				40	40	50		50		
決算額(B)(単位:千円)				38	39	22		0		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			38	39	22		50		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
一般財源				0	0	0		0		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算, H30→予算						通信運搬費 17千円		通信運搬費 45千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		2	1	28		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		0.5	0.5	0.5		0.5		
		正規職員以外		0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため, 実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	統計調査員希望者の募集・登録, 調査員向けの啓発誌(愛媛県統計協会発行)の配布, 調査員研修(愛媛県統計協会主催)への参加呼びかけを行い, 調査員の確保及び資質向上を図る。		H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	登録調査員の確保				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	特に無し				
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し					
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	1:有り	「有りの場合, 事業名・実施主体等	愛媛県(統計調査員登録事業)					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)		
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		大規模調査以外の調査は登録調査員で対応できている。				
H30年度の目標	統計調査に必要な調査員を登録し, 適任者を常時確保する。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	統計調査員希望者の募集・登録, 調査員向けの啓発誌(愛媛県統計協会発行)の配布, 調査員研修(愛媛県統計協会主催)への参加呼びかけを行い, 調査員の確保及び資質向上を図る。	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H30年度で取組み改善策	現在の登録調査員に新たな調査員の紹介を求め, より多くの登録調査員確保に努める。		

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 課等長名 前田昌一	文書法制課 三谷 隆信	担当グループ名 リーダー名 主幹 千原 裕二	統計担当 千原 裕二	連絡先 担当者名 主査 猪田 宗昌	948-6209	主任 濱谷 真紀
H29年度	部局等名 総務部	課等名 課等長名 片山 雅央	文書法制課 兵頭 宏一	担当グループ名 リーダー名 副主幹 千原 裕二	統計担当 千原 裕二	連絡先 担当者名 主任 菅 憲之	948-6209	主任 濱谷 真紀

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	61222	基幹統計調査事業	事業登録	既存	事業性質	2:法定受託事務	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム				
政策	市民参画を推進する				重点プロジェクト				
施策	市民参画による政策形成				主な取組み				
主な取組み	行政情報の発信		市長公約						
取組みの柱	市政情報の提供手段の充実								
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来 プロジェクト 該当有無	2:無し	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	統計法								
事業の目的 (どのような状態にするか)	統計法で定められている基幹統計のうち松山市で実施しなければならない11種類(H30年度現在)の統計調査を行う。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	国勢調査などの基幹統計調査で得た情報を国, 地方公共団体, 企業等が, 各種行政施策や活動方針の企画・立案・評価で利用できるように提供する。								
対象 (誰を,何を)	松山市民, 松山市内の企業, 学校等								
事業内容 (どのような活動・手段か)	基幹統計調査をそれぞれの調査期日で調査する。 ・調査ごとに調査員を推薦(国・愛媛県が任命) ・調査員が調査対象者を訪問し, 調査票を配布・回収 ・調査票の審査を行い, 愛媛県へ提出								
市民や民間等との 協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合, その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/tokei/toukei.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合, 基準や金額等 「無し」の場合, その理由						
始期・終期(年度)	大正9 ~		終期設定できない場合の理由		国からの法定受託事務であり, 今後も基幹統計調査を実施する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	基幹統計調査費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				243,218	24,840	17,145		21,369		
決算額(B)(単位:千円)				203,314	17,818	14,448		0		
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			203,278	17,818	14,448		21,369		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
	一般財源			36	0	0		0		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						報酬 12,288千円		報酬 17,703千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			39,904	7,022	2,697		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			6.0	3.0	3.0		3.0		
	正規職員以外			5.0	1.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため, 実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	学校基本調査 工業統計調査 就業構造基本調査	H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	個人情報の保護に留意している。
主な取組み内容の 達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪 かった点など
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し
類似事業の有無 (国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業 名・実施主体等	
事業の 公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
実施への貢献度	1:貢献している	左記の理由	国からの委託で, 全国一斉に実施するため
H30年度の目標	法定受託事務である住宅・土地統計調査等を 適正かつ正確に行う。	H30年度の 主な取組み内容 (予定含む)	学校基本調査 工業統計調査 住宅・土地統計調査 漁業センサス
			特に環境変化,障害, 課題等解決のた め,H30年度で取り組 む改善策
			各種マニュアルを作成し, 説明会で研修する など調査員の資質向上に努め, 個人情報の保 護や調査書類管理の徹底を図る。

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 文書担当	文書担当 宇都宮 聡	連絡先 担当者名	948-6251
	部等長名 前田 昌一	課等長名 三谷 隆信	リーダー名 副主幹			
H29年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 文書担当	文書担当 田中 敬司	連絡先 担当者名	948-6251
	部等長名 片山 雅央	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 主幹			

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62331	公文書保存・保管事務	事業登録	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム				
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト				
施策	行政情報の適正運用				主な取組み				
主な取組み	情報公開・個人情報保護の推進		市長公約						
取組みの柱	情報公開制度の適正運用								
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	公文書等の管理に関する法律第34条, 松山市文書取扱規則								
事業の目的 (どのような状態にするか)	行政の透明性を確保し, 効率的な行政運営を行うため, 公文書を適切に管理する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	昭和37年10月に制定した松山市文書保存規則(規則第61号)に基づき, 文書事務を適正かつ円滑に行うことを目的に開始した。 ※現在は, 松山市文書取扱規則(平成16年3月/規則第16号)による。								
対象 (誰を,何を)	主として市長部局の職員及び公文書を対象とする。								
事業内容 (どのような活動・手段か)	(1)保存期間が満了した文書を廃棄し, 新たに文書を書庫に引き継ぐ。 (2)書庫の維持管理 (3)文書管理システムの運用								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合, その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合, 基準や金額等 「無し」の場合, その理由						
始期・終期(年度)	昭和	37	～	終期設定できない場合の理由		業務の性質上, 引き続き実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				17,771	15,830	10,680		10,802		
決算額(B) (単位:千円)				12,565	13,807	10,510		10,276		
内訳 (単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			269	559	557		526		
一般財源			12,296	13,248	9,953		10,276			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						文書管理システムサーバー料 8,388千円 文書管理システム運用支援委託料 1,175千円 簡易電動ラック保守委託料 339千円		文書管理システムサーバー料 8,388千円 文書管理システム運用支援委託料 1,231千円 簡易電動ラック保守委託料 335千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		5,206	2,023	170		170		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		1.7	1.8	1.8		1.8		
		正規職員以外		0.2	0.1	0.1		0.1		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため, 実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	「文書事務の手引」, 「文書づくりの手引」及び「電子メール作成の手引」の周知と運用 ・旧北条市及び旧中島町の合併前文書の整理 ・マイクロフィルム撮影業務の外部委託	H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	・公文書管理に係る世間の関心の高まり			
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	・公文書の作成から廃棄に至るまでの基本的なルールをまとめた「文書事務の手引」による運用ができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	・文書管理ルールを全庁に周知し, 運用することで各課での適正な文書業務ができた。 ・マイクロフィルム撮影業務を外部委託することで, 事務経費を削減することができた。			
H30年度の目標	市政の透明性の確保と効率的な行政運営のため, 適正な公文書管理を行う。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・「文書事務の手引」の周知徹底 ・「文書づくりの手引」を活用した分かりやすく, 親しみやすい文書づくり ・公文書の作成から廃棄までのライフサイクル管理の徹底 ・研修機会の拡充	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H30年度で取り組む改善策	・市民の知る権利, 松山市の歩みを後世に確実に残すために, 研修の拡充を通して職員に公文書管理の重要性の意識付けを図る。

H30年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	情報公開担当 行政手続担当	連絡先	948-6866 948-6945	
	部長名	前田 昌一	課等長名	三谷 隆信	リーダー名	副主幹 主査	担当者名	副主幹 友近純一郎	
H29年度	部局等名	総務部	課等名	文書法制課	担当グループ名	情報公開担当 行政手続担当	連絡先	948-6866 948-6945	
	部長名	片山 雅央	課等長名	兵頭 宏一	リーダー名	副主幹	担当者名		

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62331	情報公開・個人情報保護・行政不服審査制度事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム	個別プログラム					
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト					
施策	行政情報の適正運用		主な取組み						
主な取り組み	情報公開・個人情報保護の推進								
取組みの柱	情報公開制度の適正運用		市長公約						
総合戦略	基本目標		取組み			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し		
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	

根拠法令, 条例, 個別計画等									
情報公開条例, 個人情報保護条例, 行政不服審査法									
事業の目的 (どのような状態にするか)	市が保有する情報を情報公開条例に基づき、公開すること。 市が保有する個人情報を個人情報保護条例に基づき保護し、本人に開示すること。 行政不服審査法に基づき、不服申立制度の運用を行うこと。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	情報公開と個人情報保護は、全国的な機運の高まりを受け、条例を制定し、制度を構築した。 行政不服審査法は、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的としていたところ、公正性の向上、使いやすさの向上、国民の救済手段の充実・拡大の観点から全面改正が行われ、平成28年4月1日から施行された。								
対象 (誰を, 何を)	情報公開, 個人情報開示ともに何人でも請求できる。 処分についての審査請求は行政庁の処分不服がある者が審査請求をすることができる。								
事業内容 (どのような活動・手段か)	文書法制課で情報公開請求又は個人情報開示請求を受け付ける。行政情報を保有する課が請求書を受取り、対象となる文書を検索し、特定する。行政情報を保有する課が条例に基づき公開, 非公開などを決定し、通知する。文書法制課で請求者に文書の写しなどを交付し、手数料及び費用を徴収する。 審査庁が受け付けた審査請求について、審理員による審理手続や第三者機関への諮問手続を経て裁決書の送達までの不服申立手続を行う。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukai/chiran/soumubu/gyouseijuhouka.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合, 基準や金額等 「無し」の場合, その理由		写しの交付 白黒1面10円, CD-R 1枚50円など				
始期・終期(年度)	昭和	37	～		終期設定できない場合の理由 地方公共団体は、情報公開条例を制定し、市が保有する情報を公開することで公正で開かれた市政の推進を図る必要がある。 地方公共団体は、個人情報保護法の趣旨を踏まえ、個人情報保護条例を制定し、適切に個人情報を取り扱い、市民の権利利益を守るため今後も継続していく必要がある。 地方公共団体は、行政不服審査法の趣旨を踏まえ、今後も継続して国民の権利利益の救済及び行政の適正な運営の確保を図る必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		文書費		H29予算措置時期		当初		
				項	目	目	目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
現計予算額(A) (単位:千円)				673		2,128		1,519				1,548		
決算額(B) (単位:千円)				385		499		1,353						
内訳 (単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳				国支出金		0		0				0		
				県支出金		0		0					0	
				市債		0		0						0
				その他		411		917		931				721
				-26		-418		422			827			
主な経費(単位:千円) ※H29→決算, H30→予算								非常勤職員報酬 1,020千円 委員報酬 249千円 消耗品費 63千円			非常勤職員報酬 1,020千円 委員報酬 424千円 普通旅費 54千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越, 補正, 流用, 事業統合等								流用による増あり						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		288		166						
人役(単位:人) ※小数点第一位まで						5.0		6.0				5.5		
						0.0		0.0				0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	情報公開条例に基づく情報の公開・個人情報保護条例に基づく本人に対する開示と個人情報の保護 行政不服審査法に基づく不服申立制度の運用		H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特に無し
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	予定どおりに事業が実施できた。
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し	
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	1:有り	「有り」の場合, 事業名・実施主体等	情報公開, 個人情報保護, 不服申立制度の運用には、国, 他自治体ともに取り組んでいる。	
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	政策性 2
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性 行政専門性 1
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	市が保有する行政情報の公開と個人情報の開示に適切に対応した。 不服申立制度の適正な運用を行った。	
H30年度の目標	情報公開請求, 個人情報開示請求のあった日から15日以内の決定通知が行えるようにする。 市長に対する審査請求に適切に対応するとともに、市長以外の機関に対する審査請求の対応を支援する。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	情報公開条例に基づく情報の公開・個人情報保護条例に基づく本人に対する開示と個人情報の保護 行政不服審査法に基づく不服申立制度の運用 特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H30年度で取り組む改善策 特に無し

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 法規担当	連絡先 948-6230
	部等長名 前田 昌一	課等長名 三谷 隆信	リーダー名 主査 大澤 健太郎	担当者名
H29年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 法規担当	連絡先 948-6230
	部等長名 片山 雅央	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 主査 伊藤 豊	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	69999	法令審査・争訟事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	その他				重点プロジェクト			
施策	その他				主な取組み			
主な取組み	その他		市長公約					
取組みの柱	その他							
総合戦略	基本目標			取組み		(総合戦略)未来プロジェクト該当有無	2:無し	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令,条例,個別計画等	松山市法令審査委員会要綱								
事業の目的 (どのような状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> 市が制定する例規等を適正に審査する。 市が当事者となる争訟に適切に対応する。 職員の法務能力を向上させる。 								
背景 (どのような経緯で開始したか)	条例議案・規則・要綱・重要な契約の審査,市を当事者とする争訟について,適切に対応するため。								
対象 (誰を,何を)	<ul style="list-style-type: none"> 市が制定する例規等 市を当事者とする争訟 								
事業内容 (どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> 法令審査委員会を開催し,条例案を適正に審査する。 市を当事者とする争訟について,顧問弁護士と協議し,適切に対応する。 研修等を通じて職員の法務能力を向上させる。 								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合,その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		条例案等の適正な審査及び争訟の適切な対応のため,今後も継続していく必要がある。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度		H29年度			H30年度
現計予算額(A)(単位:千円)				11,159	10,174		9,062			9,026
決算額(B)(単位:千円)				13,650	7,015		6,701			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0		0			0
	県支出金			0	0		0			0
	市債			0	0		0			0
	その他			0	0		0			0
	一般財源			13,650	7,015		6,701			9,026
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							非常勤職員報酬 3,827千円 委託料 2,786千円 普通旅費 84千円			非常勤職員報酬 3,827千円 委託料 5,000千円 普通旅費 189千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	-2,491	3,159		2,361			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			4.0	4.0		4.0			4.0
	正規職員以外			0.0	0.0		0.0			0.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 例規等を適正に審査する。 顧問弁護士と協議して争訟に適切に対応する。 研修等を通じて職員の法務能力を向上させる。 		H29年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	例規等の審査,争訟対応,職員の法務能力向上の取組は,支障なく実施することができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	例規等の審査,争訟対応を適切に行っている。				
H30年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 市が制定する例規等を適正に審査する。 市を当事者とする争訟に適切に対応する。 職員の法務能力を向上させる。 国の制度改正に適切に対応する。 		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 例規等を適正に審査する。 顧問弁護士と協議して争訟に適切に対応する。 研修等を通じて職員の法務能力を向上させる。 国の制度改正に伴う条例改正に適切に対応する。 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策	特に無し	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 部等長名	総務部 前田 昌一	課等名 課等長名	文書法制課 三谷 隆信	担当グループ名 リーダー名	文書担当 宇都宮 聡	連絡先 担当者名	948-6251			
H29年度	部局等名 部等長名	総務部 片山 雅央	課等名 課等長名	文書法制課 兵頭 宏一	担当グループ名 リーダー名	文書担当 田中 敬司	連絡先 担当者名	948-6251			

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62331	文書印刷事務	事業登録	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム				
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト				
施策	行政情報の適正運用				主な取組み				
主な取組み	情報公開・個人情報保護の推進		市長公約						
取組みの柱	情報公開制度の適正運用								
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等									

事業の目的 (どのような状態にするか)	各課等の印刷や製本などに迅速に対応する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	各課等の印刷業務に迅速に対応できるよう、本庁舎内に印刷機等を設置した。								
対象 (誰を,何を)	全庁の職員を対象とする。								
事業内容 (どのような活動・手段か)	(1)コピー機(複合機)の設置 (2)印刷室(プリントルーム)の運営 (3)賞状等の筆耕業務								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由			業務の性質上、引き続き実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				4,208	3,539	2,645		2,852		
決算額(B)(単位:千円)				3,285	3,370	2,520				
内訳(単位:千円) ※H27～29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
	一般財源			3,285	3,370	2,520		2,852		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						筆耕業務委託料 1,438千円 印刷機保守委託料 190千円		筆耕業務委託料 1,587千円 印刷機保守委託料 190千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			923	169	125				
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.9	2.7	2.7		2.7		
	正規職員以外			0.2	9.2	0.2		0.2		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・全庁的なコピー用紙削減の周知啓発 ・コピー機及び印刷機等の管理運営		H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特に無し			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	各課等のコピー用紙の使用枚数や両面使用率の実績を定期的に周知したほか、職員研修など様々な機会を捉えて啓発を行い、用紙削減に対する職員の意識を向上させることができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	全庁でコピー用紙削減に取り組むため、毎年度、全ての所属でコピー用紙の使用枚数と両面使用率の目標値を設定し、定期的の実績報告を行っている。				
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	コピー用紙の両面使用率は、ほぼ目標の60%を達成するなど、職員に用紙削減への意識付けができています。				
H30年度の目標	前年度比マイナスとなるよう、コピー用紙削減の取組を継続する。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)	・コピー用紙削減の周知啓発 ・タブレット型端末の活用促進 ・コピー機(複合機)の全庁一斉入替え	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H30年度で取り組む改善策	特に無し	

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 文書担当	文書担当 宇都宮 聡	連絡先 948-6251				
	部等長名 前田 昌一	課等長名 三谷 隆信	リーダー名 副主幹						
H29年度	部局等名 総務部	課等名 文書法制課	担当グループ名 文書担当	文書担当 田中 敬司	連絡先 948-6251				
	部等長名 片山 雅央	課等長名 兵頭 宏一	リーダー名 主幹						

1. 事業概要【Plan】 ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	62331	文書郵送等事務	事業登録	既存	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト				
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト				
施策	行政情報の適正運用				重点プロジェクト				
主な取り組み	情報公開・個人情報保護の推進		市長公約						
取り組みの柱	情報公開制度の適正運用								
総合戦略	基本目標		取り組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	2:無し
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令, 条例, 個別計画等									

事業の目的(どのような状態にするか)	市から発送する郵便や小包等は、郵便割引制度の活用や入札によって経費節減に努める。本庁と出先機関等の間の文書の集配業務を専門業者に外部委託し、経費を節減するとともに安全かつ確実な送達を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	庁内の郵便物等の取受や発送を一括することで業務を効率的に行うため、また、支所などで受け付けた申請書等を速やかに担当課に届け、迅速な処理を行うために開始した。								
対象(誰を,何を)	松山市役所宛てに届く郵便物等と、松山市役所から発送する郵便物等を対象とする。								
事業内容(どのような活動・手段か)	(1)松山市役所宛ての郵便物等の取受・配布 (2)松山市役所から発送する郵便物等の集計・差出し (3)市役所本庁と出先機関等の間の文書・物品の集配業務委託								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		業務の性質上、引き続き実施する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度		H29年度			H30年度
現計予算額(A)(単位:千円)				26,302	21,910		23,070			23,841
決算額(B)(単位:千円)				18,725	17,487		17,194			
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳		国支出金		0	0		0			0
		県支出金		0	0		0			0
		市債		0	0		0			0
		その他		1,062	969		979			1,750
	一般財源		17,663	16,518		16,215			22,091	
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算							本庁と出先機関の集配業務委託料 7,892千円 後納郵便料及び郵券購入費 6,946千円 本庁と中島支所の集配業務委託料 2,060千円			本庁と出先機関の集配業務委託料 7,892千円 後納郵便料及び郵券購入費 9,000千円 本庁と中島支所の集配業務委託料 4,108千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		7,577	4,423		5,876			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		3.4	2.5		2.5			2.5
		正規職員以外		2.6	2.7		2.7			2.7

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	郵便,小包・メール便の差出し ・本庁と出先機関等の間の文書等集配業務委託		H29年度終了までに把握している環境の変化, 障害,課題となっている事項	特に無し		
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・小包・メール便の集配業務の入札を行うことで、経費節減ができた。 ・文書等集配業務を専門業者に外部委託することで、経費節減につながるのと同時に、職員の事務負担の軽減ができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	・小包・メール便集配業務の入札を実施 ・本庁と出先機関等の間の文書等集配業務の入札を実施し、特定信書便事業者に委託			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	外部委託を行うことで経費を節減するとともに、職員の事務負担の軽減ができた。			
H30年度の目標	・郵便割引制度の活用や入札によって、経費節減に努める。 ・本庁と出先機関等の間の文書等の集配業務委託により、職員の事務負担の軽減を図る。		H30年度の主な取り組み内容(予定含む)	・郵便,小包・メール便の差出し ・小包・メール便の集配業務の入札による経費節減 ・郵便割引制度活用の周知	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組み改善策	特に無し